

「石油危機」「ウクライナ危機」との比較で見る「ホルムズ海峡危機」

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

ホルムズ海峡の実質的な封鎖が始まってから 6 週間以上経過し、世界の石油及び LNG 供給量の著しい低下が継続している。米国およびイスラエルと、イランとの間の戦争状態の継続に関して、予断は全く許されない状況が続いている。米国トランプ大統領が、イランに対する攻撃を 2 週間停止すると表明し、4 月 11 日には仲介国パキスタンにおいて、米国とイランの間の直接協議が実施されたが、戦争の終結に向けた合意は成立せず、協議は物別れに終わった。その後、トランプ大統領は、イランの貿易を封じ込めるため、ホルムズ海峡の「逆封鎖」を宣言するなど、両国間の厳しい緊張関係が持続している。

なお、近日中に米国とイランの協議が再開される、との見通しが報道されるようになっており、二国間協議を通して戦争の終結に向けた合意が成立するのでは、との期待が高まっていく可能性もある。しかし、合意に向けて両国の立場にはまだ大きな隔たりが残る部分もあり、先行き楽観視は許されない。米国とイランの合意と戦争終結を必ずしも望んでいない、とも指摘されるイスラエルの対応なども要注意である。

この状況下、国際エネルギー情勢は引き続き、深刻な地政学リスクと重大なエネルギー供給支障の継続によって、不透明で不安定な状況が続く可能性が高い。戦争に関する今後の事態の帰趨によっては、エネルギー価格の高騰が長引き、さらに一気に価格高騰が加速化する可能性も排除できない。供給支障の長期化は、必要なエネルギー供給の確保を困難にし、「物理的不足」の発生をもたらしかねない恐れもある。ホルムズ海峡の実質的封鎖が続く、今般のエネルギー危機は、まさに国際エネルギー市場の歴史の中でも特筆すべき重大な問題となっているのである。

そこで本稿では、今般の「ホルムズ海峡危機」について、国際エネルギー市場の歴史の中で世界のエネルギー安全保障を大きく揺さぶった「石油危機」と「ウクライナ危機」との対比を通して、その特徴を浮き彫りにすることを試みる。

第 1 に、供給支障の規模と重大さを比較すると、今般の「ホルムズ海峡危機」における供給支障の規模が未曾有のレベルにあることが浮かび上がる。ホルムズ海峡経由の石油輸出量、約 2,000 万 B/D の損失は、第 1 次石油危機や第 2 次石油危機におけるピーク時での途絶量、各々、430 万 B/D、560 万 B/D を遥かに上回る。また、ウクライナ危機に際しては、ロシアの石油は日米欧の経済制裁対象となり、ロシア産石油の輸入が差し控えられて行くことになった。しかし、実はロシアの 2022 年の石油輸出は前年比 18 万 B/D の減少にとどまった。これは、西側の輸入低下を中国・インドなどの輸入増加が相殺したためであり、世界市場全体に対する供給減は限定的なものであった。

第 1 次及び第 2 次石油危機は、その名前の通り、石油供給途絶がもたらした危機であった。その点、今般のホルムズ海峡危機は、LNG 供給についても世界の供給量の約 2 割に相当する中東からの輸出が失われる、という未曾有の出来事が発生しており、石油と LNG (あるいはガス供給) の双方における重大な危機事象であるといえる。石油とガスの双方における供給危機という点では、今般の危機はウクライナ危機との共通点が見いだせる。しかし、前述の通り、石油については、ウクライナ危機の場合、供給の純減が極めて限定的であったのに対し、今般の危機における供給支障の規模は圧倒的に大きい。また、ガス供給

支障に関して、ウクライナ危機では、2022年にロシア産のパイプラインガス輸出量が激減し、欧州を中心に世界を震撼させたが、その輸出量の減少分は約760億立米であり、LNG換算で約5600万トンであった。ホルムズ海峡危機で失われている供給量は今後の海峡封鎖期間の長さによるが、それに十分比肩しうるものである。すなわち、今般の危機は、石油とLNG（ガス供給）の双方についての重大な供給支障の同時発生という点で、国際エネルギー市場の歴史上、初めての深刻な危機である、ということができる。

第2の論点として、供給支障の規模と価格高騰など市場不安定化に対するインパクトの大きさに関する比較の問題がある。今般のホルムズ海峡危機の中で、原油価格は高止まりし、ここまでのところではWTI原油先物価格については、瞬間風速で120ドル近くまで高騰したのが最高値となっている（終値では112ドル台が最高値）。また、LNGスポット価格については、今般の危機において現時点までは100万BTU当たり25ドル台（原油換算では約150ドル）が最高値となっている。いずれも、日々の暮らしや経済活動に重大な悪影響を及ぼしうる価格高騰である、といえるが、ウクライナ危機の際の原油価格は瞬間風速で130ドルに達し、LNGスポット価格もピークは100万BTUで70ドル近くまで高騰した。供給支障の規模の大きさに比べて、今般危機の価格高騰が相対的には抑制されたものになっていることが注目される。ちなみに、第1次石油危機の際には原油価格は4倍に上昇し、第2次石油危機の際には2倍に上昇するなど、急激な高騰を示している。

この問題を考える視点には様々なものがあるが、筆者が最も注視しているのは、供給支障発生時の市場環境・需給状況の問題である。結論的に言えば、供給支障が価格高騰に大きな影響を及ぼすのは、足下で需給が逼迫し、価格が上昇局面にある時であり、逆に足下で需給が緩和し、価格が軟化している時は供給支障のインパクトは緩和される、ということである。ウクライナ危機の際には（石油危機の際も）、そこに至るまでの直前の市場では原油価格などがいずれも上昇する流れの中にあった。そこで発生した供給支障が供給不安感の増大をもたらし、一気に価格高騰を加速化させた。実際にはロシアの石油輸出はそれほど低下しなかったことは、「後からは分かった」ものの、危機の最中にはロシアの石油供給が大きく低下するのではないかと、という不安が価格を押し上げることになった。しかし、今般の危機に関しては、2026年初まで原油価格は下押し圧力が働き続け、需給緩和予想が支配的であった。この違いが供給支障規模の大きさと価格上昇の間の「アンバランス」を生んだ要因の一つと考えられる。逆に言えば、今回は余剰感が支配的であった市場を一気に逆転させてしまうほどの巨大な影響力を持った大規模供給支障であるともいえる。

もちろん、他にも、半世紀前の石油危機当時と比べて、一次エネルギー全体に占める石油の比率が大きく下がっていること、石油備蓄の整備が進み、IEAの協調対応が可能となっていること、など危機に対するレジリエンスが全体として向上している点も見逃せない。また、これまで何度も「危機」を経験してきたことから得られる教訓に学ぶことができていることも決して小さくはないだろう。しかし、やはり今後の留意点として重要なのは、今回の供給支障の規模が類例の無いほど巨大であることであり、その長期化は、価格高騰のみならず、必要なエネルギーの入手を物理的に困難にしていく可能性があることである。

第3の論点は、これまでに発生してきたエネルギー危機は、いずれも世界を震撼させるグローバルな危機であったという点で共通しているということである。世界の全ての国、とりわけ消費国・輸入国にとって、重大な負の影響をもたらすものであった。その上で、敢えて一步踏み込むと、第1次・第2次石油危機は、とりわけ、それまで世界の石油市場の重心であった先進国にとって重大なインパクトをもたらす深刻な危機であったこと、ウクライナ危機はロシア依存度が高かった欧州にとっての特に深刻な危機であったということになる。そして、今回のホルムズ海峡危機は、グローバルな危機でありつつ、中東依存度が高く、脆弱性の高いアジアにとっての深刻な危機になりつつある、ということである。

以上